

# 統一的な基準による 財務書類

令和6年度決算

俱知安町 総務課財政係

令和7年3月

# 目次

<b>I. 新地方公会計制度の概要</b>	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
<b>II. 各会計区分の対象範囲</b>	4
<b>III. 作成基準日</b>	4
<b>IV. 令和6年度財務書類</b>	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	47
注記（連結）	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

## I. 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務表の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

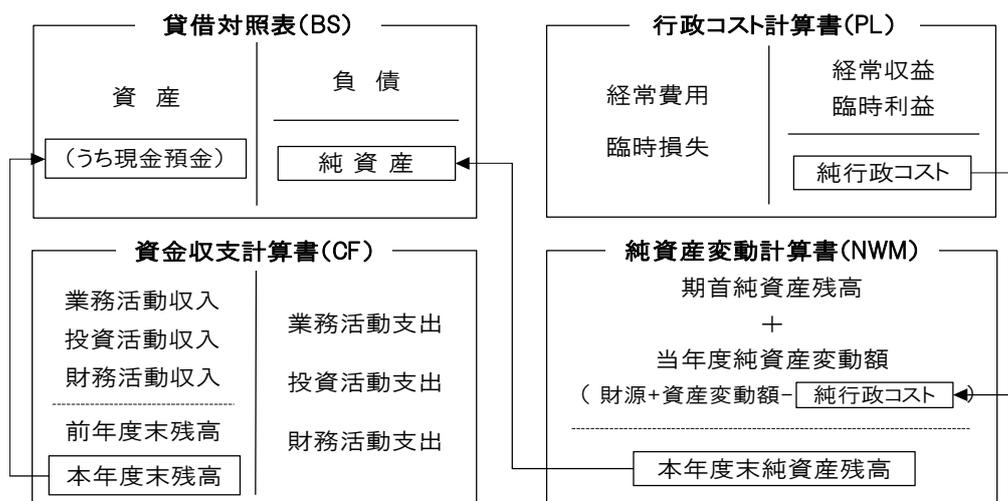
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

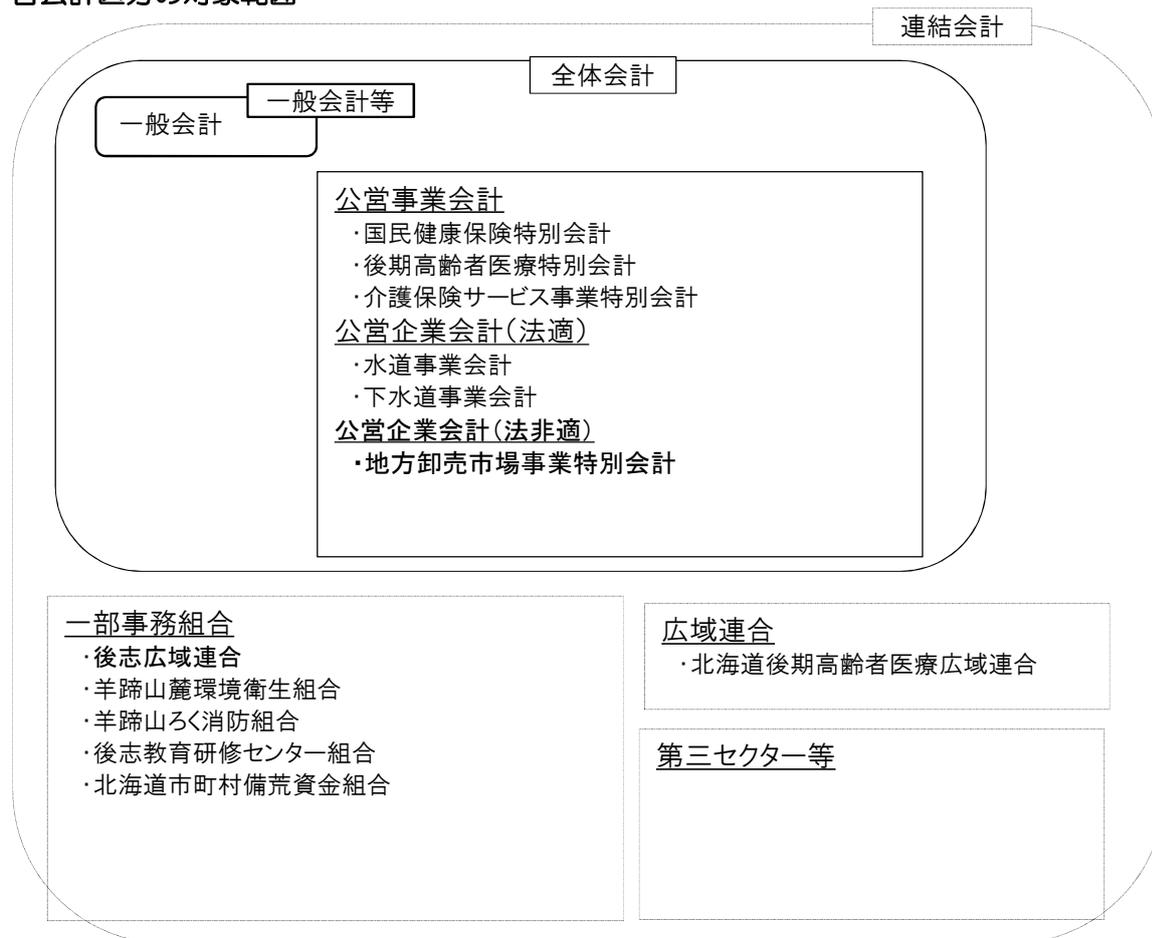
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



## Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和6年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

# 一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和6年度財務書類  
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表  
 (令和7年3月31日現在)

一般会計等		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,741,489	固定負債	13,511,872
有形固定資産	31,617,598	地方債等	12,050,513
事業用資産	16,608,517	長期未払金	-
土地	7,352,224	退職手当引当金	1,405,247
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	28,565,444	固定負債その他	56,112
建物減価償却累計額	△ 20,528,437	流動負債	983,853
工作物	520,971	1年内償還予定地方債等	814,688
工作物減価償却累計額	△ 345,166	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,347
航空機	-	預り金	19,385
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	25,433
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>14,495,725</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	256,823	固定資産等形成分	39,620,805
インフラ資産	13,954,156	余剰分(不足分)	△ 14,016,514
土地	1,493,050		
建物	3,878,484		
建物減価償却累計額	△ 1,509,168		
工作物	39,388,782		
工作物減価償却累計額	△ 29,301,942		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,950		
物品	2,087,524		
物品減価償却累計額	△ 1,032,598		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	5,123,891		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,681		
長期貸付金	-		
基金	4,892,797		
基金減債基金	41,319		
基金その他	4,851,478		
その他	172,019		
徴収不能引当金	△ 4,971		
流動資産	3,358,526		
現金預金	458,811		
未収金	20,399		
短期貸付金	15,000		
基金	2,864,316		
財政調整基金	2,864,316		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>40,100,015</b>	<b>純資産合計</b>	<b>25,604,290</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,100,015</b>

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに倶知安町では、約367億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約744億円、その減価償却累計額は約527億円で、約70.8%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約145億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約129億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約256億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
40,100,015	39,856,522	36,849,501	

【負債】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
14,495,725	13,315,965	12,485,924	

【純資産】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
25,604,290	26,540,557	24,363,577	

## 【様式第2号】

行政コスト計算書  
 自 令和6年4月1日  
 至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	12,168,034
業務費用	7,358,906
人件費	1,982,695
職員給与費	1,390,544
賞与等引当金繰入額	124,347
退職手当引当金繰入額	103,992
その他	363,811
物件費等	5,231,655
物件費	3,572,731
維持補修費	52,388
減価償却費	1,606,536
その他	-
その他の業務費用	144,556
支払利息	55,210
徴収不能引当金繰入額	1,132
その他	88,214
移転費用	4,809,128
補助金等	3,765,920
社会保障給付	810,982
他会計への繰出金	230,105
その他	2,122
経常収益	590,160
使用料及び手数料	187,947
その他	402,213
純経常行政コスト	11,577,874
臨時損失	2,833
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,833
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,712
資産売却益	10,712
その他	-
純行政コスト	11,569,995

(ア) 行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。  
本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約122億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約5.9億円です。  
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約116億円です。  
これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約116億円となりました。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
11,569,995	8,172,091	9,961,301	

## 純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日  
至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,540,557	39,378,009	△ 12,837,453
純行政コスト(△)	△ 11,569,995		△ 11,569,995
財源	10,475,874		10,475,874
税金等	8,728,027		8,728,027
国県等補助金	1,747,847		1,747,847
本年度差額	△ 1,094,121		△ 1,094,121
固定資産等の変動(内部変動)		230,289	△ 230,289
有形固定資産等の増加		1,082,732	△ 1,082,732
有形固定資産等の減少		△ 1,617,383	1,617,383
貸付金・基金等の増加		1,865,578	△ 1,865,578
貸付金・基金等の減少		△ 1,100,639	1,100,639
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	31,393	31,393	
その他	126,461	△ 18,887	145,348
本年度純資産変動額	△ 936,266	242,796	△ 1,179,062
本年度末純資産残高	25,604,290	39,620,805	△ 14,016,514

## (ア) 純資産変動計算書の説明

## ①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。  
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

## ②本年度純資産変動額

- 有形固定資産等の増加  
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- 有形固定資産等の減少  
「減価償却費」+「資産除売却損」+「資産売却収入」から集計されます。
- 貸付金・基金等の増加  
「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」から集計されます。
- 貸付金・基金などの増加  
「基金取崩収入」+「貸付金元金回収収入」+「投資 その他の収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- 資産評価差額  
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- 無償所管換等  
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。  
無償取得(寄付など)、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることを意味します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和6年度末の純資産は約9.4億円減少しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
△ 936,266	2,176,980	△ 415,666

【本年度末純資産残高】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
25,604,290	26,540,557	24,363,577

## 【様式第4号】

資金収支計算書  
自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,447,533
業務費用支出	5,638,405
人件費支出	1,869,862
物件費等支出	3,625,119
支払利息支出	55,210
その他の支出	88,214
移転費用支出	4,809,128
補助金等支出	3,765,920
社会保障給付支出	810,982
他会計への繰出支出	230,105
その他の支出	2,122
業務収入	10,746,449
税収等収入	8,718,674
業務収入国県等補助金収入	1,437,606
使用料及び手数料収入	187,957
その他の収入	402,213
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	298,915
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,898,095
公共施設等整備費支出	1,049,349
基金積立金支出	1,833,746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,421,191
投資活動収入国県等補助金収入	310,241
基金取崩収入	1,077,224
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	18,726
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,476,905
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	795,071
地方債等償還支出	766,615
その他の支出	28,457
財務活動収入	1,975,449
地方債等発行収入	1,975,449
その他の収入	-
財務活動収支	1,180,378
本年度資金収支額	2,389
前年度末資金残高	437,038
本年度末資金残高	439,426

前年度末歳計外現金残高	21,157
本年度歳計外現金増減額	△ 1,772
本年度末歳計外現金残高	19,385
本年度末現金預金残高	458,811

## (ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

### ① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約3.0億円の余剰となっています。

### ② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約14.8億円の不足となりました。

### ③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約11.8億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れした額の方が上回った事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.02億円の余剰となり、前年度末資金残高約4.4億円を加えて本年度末資金残高は約4.4億円となりました。

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	37,089,957	650,338	258,175	37,482,120	20,873,603	621,225	16,608,517
土地	7,339,231	34,035	21,042	7,352,224			7,352,224
立木竹	786,658			786,658			786,658
建物	28,364,841	358,743	158,141	28,565,444	20,528,437	608,388	8,037,006
工作物	481,008	39,963		520,971	345,166	12,837	175,805
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	118,218	217,597	78,992	256,823			256,823
インフラ資産	44,358,952	406,314	-	44,765,266	30,811,110	955,206	13,954,156
土地	1,486,850	6,200		1,493,050			1,493,050
建物	3,878,484			3,878,484	1,509,168	152,557	2,369,316
工作物	38,993,618	395,164		39,388,782	29,301,942	802,649	10,086,840
その他				-			-
建設仮勘定		4,950		4,950			4,950
物品	1,963,234	129,190	4,900	2,087,524	1,032,598	30,105	1,054,926
合計	83,412,143	1,185,842	263,075	84,334,910	52,717,312	1,606,536	31,617,598

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,363,062	5,263,436	1,072,408	53,654	1,278,551	-	4,577,401	4	16,608,517
土地	858,140	1,826,348	120,492	10,501	314,138		4,222,601	4	7,352,224
立木竹					786,658				786,658
建物	3,325,130	3,417,429	938,954	43,152	149,341		163,000		8,037,006
工作物	28,449	19,660	12,963		28,413		86,322		175,805
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定	151,344						105,479		256,823
インフラ資産	11,250,290	-	-	228,937	18,415	-	2,320,927	135,586	13,954,156
土地	1,394,801			81,802	12,912		3,535		1,493,050
建物	32,276			143,926	5,503		2,187,611		2,369,316
工作物	9,818,262			3,210			129,782	135,586	6,164,840
その他									-
建設仮勘定	4,950								4,950
物品	63,536	902,053	2,523	860	8,336		77,618		1,054,926
合計	15,676,888	6,165,489	1,074,931	283,451	1,305,302	-	6,975,946	135,590	31,617,598

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
						-	-
合計	0	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-			-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
ようてい森林組合出資金	2,193			-			-		2,193	2,193
北海道私学振興基金協会出資金	114			-			-		114	114
北海道農業信用基金協会出資金	1,600			-			-		1,600	1,600
北海道信用保証協会出資金	820			-			-		820	820
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,000			-			-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-			-		150	150
倶知安町愛情金庫出資金	3,000			-			-		3,000	3,000
北海道学校保健会出資金	238			-			-		238	238
北海道勤労者信用基金協会出資金	450			-			-		450	450
北海道農業開発公社出資金	200			-			-		200	200
北海道健康づくり財団出資金	6,000			-			-		6,000	6,000
北海道暴力追放センター出資金	1,200			-			-		1,200	1,200
(財)札幌交響楽団基金出資金	400			-			-		400	400
ニセコ倶知安リゾート協議会出資金	500			-			-		500	500
地方公営企業等金融機構出資金	1,500			-			-		1,500	1,500
									-	-
合計	19,365	-	-	-	-	-	-	-	19,365	19,365

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,473,150	1,391,166			2,864,316	2,864,316
減債基金	41,319				41,319	41,319
備荒資金組合	172,019				172,019	172,019
教育振興基金	62,470				62,470	62,470
社会福祉事業基金	8,774				8,774	8,774
土地開発基金	175,744		137,297		313,041	313,041
育英事業基金	12,160				12,160	12,160
国鉄胆振線代替輸送確保基金	11,188				11,188	11,188
公共施設整備基金	1,596,705	1,076,601			2,673,306	2,673,306
ふるさと創生事業基金	1,231				1,231	1,231
地域福祉基金	11				11	11
保健衛生事業基金	2				2	2
ふるさと応援基金	891,101				891,101	891,101
俱知安町役場庁舎建設基金					-	-
森林譲与税基金	90,603				90,603	90,603
宿泊税基金	787,593				787,593	787,593
					-	-
合計	5,324,068	2,467,767	137,297	-	7,929,131	7,929,131

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市町村民税	15,061	1,676
固定資産税	27,806	3,094
軽自動車税	482	54
都市計画税	1,328	148
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	44,681	4,971
合計	44,681	4,971

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市町村民税	2,578	
固定資産税	16,606	
軽自動車税	502	
都市計画税	712	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	20,399	-
合計	20,399	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,084,491	535,585	1,546,455	1,921,948	2,961,150	56,445	-	-	2,598,493
一般公共事業	545,073	14,199	82,300	447,573	15,200				
公営住宅建設	807,099	128,173	721,003		47,600				38,496
災害復旧	475	213	475						
教育・福祉施設	1,290,045	115,793	374,077	59,864	530,180	51,495			274,429
一般単独事業	6,073,200	248,351		1,414,512	2,368,170	4,950			2,285,568
その他	368,600	28,855	368,600						
【特別分】	3,780,709	279,106	3,658,627	6,682	-	-	-	-	115,400
臨時財政対策債	2,464,047	267,496	2,457,365	6,682					
減収補てん債	53,487	3,328	53,487						
減税補てん債	3,237	2,290	3,237						
退職手当債									
その他	1,259,938	5,991	1,144,537						115,400
合計	12,865,201	814,690	5,205,082	1,928,630	2,961,150	56,445	-	-	2,713,893

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,865,201	11,013,475	911,812	929,700	1,165	2,235	-	6,814	0.71%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,865,201	30,123	89,096	107,723	202,737	240,994	2,246,608	3,571,435	2,999,629	3,376,856

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,361	4,971	5,361		4,971
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,301,255	1,405,247	1,301,255		1,405,247
損失補償等引当金					
賞与等引当金	115,507	124,347	115,507		124,347
合計	758,875	777,564	758,875	-	1,534,566

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	羊蹄山ろく消防組合負担金	羊蹄山ろく消防組合	385,900	広域組合への負担金
	羊蹄山麓衛生組合負担金	羊蹄山麓衛生組合	47,474	広域組合への負担金
	後志広域連合負担金	後志広域連合	179,865	広域組合への負担金
	後志教育研修センター組合負担金	後志教育研修センター組合	1,575	組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	130,333	療養給付費の負担金
	補助金		140,000	救急医療等体制整備事業補助金
	給付費		179,565	子ども・子育て支援教育・保育給付費
	負担金		720,067	上水道安全対策事業負担金
	補助金		190,000	倶知安観光協会事業補助金
	負担金		301,692	下水道事業会計負担金
	負担金		81,382	北海道新幹線鉄道整備事業負担金
	負担金		512,294	倶知安町厚生病院第2期整備費用負担金
	その他		895,772	
		計		3,765,920
合計			3,765,920	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	4,914,968	
		税関連交付金	724,224	
		分担金及び負担金	47,046	
		地方交付税	1,782,040	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	1,259,749	
		小計	8,728,027	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	294,472
			都道府県等支出金	15,769
			計	310,241
		経常的補助金	国庫支出金	927,254
			都道府県等支出金	510,352
			計	1,437,606
	小計	1,747,847		
	合計		10,475,874	
特別会計	税収等	税収等収入		
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	計
		小計	-	
		合計	-	

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,569,995	1,437,606	1,555,600	5,808,546	2,768,243
有形固定資産等の増加	1,082,732	310,241	419,849	352,642	
貸付金・基金等の増加	1,865,578			1,800,225	65,353
その他					
合計	14,518,305	1,747,847	1,975,449	7,961,413	2,833,597

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	439,426
歳計外現金	19,385
合計	458,811

## 注記

【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。  
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

### (2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

### (5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

### (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.1	%
将来負担比率	27.0	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
- 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	365,374	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	7,352,224	千円内、売却可能	-	千円
立木竹	786,658	千円内、売却可能	-	千円
建物	10,406,323	千円内、売却可能	-	千円
工作物	10,262,645	千円内、売却可能	-	千円
物品	1,054,926	千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 4,625,587 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模                    | 5,882,678 千円  |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 526,467 千円    |
| ウ. 将来負担額                     | 16,635,504 千円 |
| エ. 充当可能金額                    | 7,619,817 千円  |
| オ. 特定財源見込額                   | 995,381 千円    |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 6,570,592 千円  |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	354,125 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 720,382 千円
基礎的財政収支	△ 366,257 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,580,126	14,140,700
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	14,580,126	14,140,700

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	124,347 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	1,405,247 千円
ウ. 減価償却費	1,606,536 千円
エ. 資産除売却損	2,833 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 115,507 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 1,301,255 千円

④ 一時借入金  
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引  
該当する取引はありません。

# 全体会計財務書類

## (2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

全体会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,113,605	固定負債	23,257,645
有形固定資産	44,965,562	地方債等	16,052,161
事業用資産	16,644,324	長期未払金	-
土地	7,388,031	退職手当引当金	1,413,701
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	28,946,284	固定負債その他	5,791,783
建物減価償却累計額	△ 20,909,277	流動負債	1,411,428
工作物	520,971	1年内償還予定地方債等	1,105,461
工作物減価償却累計額	△ 345,166	未払金	84,062
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,585
航空機	-	預り金	54,180
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	35,142
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>24,669,073</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	256,823	固定資産等形成分	52,992,921
インフラ資産	24,790,100	余剰分(不足分)	△ 23,305,987
土地	1,568,746		
建物	4,763,497		
建物減価償却累計額	△ 1,601,063		
工作物	51,883,354		
工作物減価償却累計額	△ 32,215,903		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	391,471		
物品	5,302,794		
物品減価償却累計額	△ 1,771,656		
無形固定資産	799		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	799		
投資その他の資産	5,147,244		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	52,573		
長期貸付金	-		
基金	4,910,495		
基金減債基金	41,319		
基金その他	4,869,176		
その他	172,019		
徴収不能引当金	△ 7,207		
流動資産	4,242,402		
現金預金	1,243,329		
未収金	119,791		
短期貸付金	15,000		
基金	2,864,316		
財政調整基金	2,864,316		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
<b>資産合計</b>	<b>54,356,007</b>	<b>純資産合計</b>	<b>29,686,934</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>54,356,007</b>

## 【様式第2号】

全体行政コスト計算書  
 自 令和 6年4月1日  
 至 令和 7年3月31日

全体会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	13,577,479	
業務費用	8,303,920	
人件費	2,104,583	
職員給与費	1,481,032	
賞与等引当金繰入額	131,309	
退職手当引当金繰入額	105,757	
その他	386,486	
物件費等	5,998,565	
物件費	3,848,895	
維持補修費	61,856	
減価償却費	2,087,740	
その他	73	
その他の業務費用	200,771	
支払利息	92,453	
徴収不能引当金繰入額	3,200	
その他	105,118	
移転費用	5,273,559	
補助金等	4,460,398	
社会保障給付	810,982	
他会計への繰出金	-	
その他	2,179	
経常収益	1,296,103	
使用料及び手数料	778,344	
その他	517,759	
純経常行政コスト	12,281,375	
臨時損失	6,644	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	2,833	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	3,812	
臨時利益	11,586	
資産売却益	10,712	
その他	874	
純行政コスト	12,276,433	

## 全体純資産変動計算書

自  
至

令和 6年4月1日

令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,270,250	51,160,894	△ 20,890,643
純行政コスト(△)	△ 12,276,433		△ 12,276,433
財源	11,773,433		11,773,433
税金等	9,572,476		9,572,476
国県等補助金	2,200,957		2,200,957
本年度差額	△ 503,001		△ 503,001
固定資産等の変動(内部変動)		1,819,510	△ 1,819,510
有形固定資産等の増加		3,581,678	△ 3,581,678
有形固定資産等の減少		△ 2,526,169	2,526,169
貸付金・基金等の増加		1,864,639	△ 1,864,639
貸付金・基金等の減少		△ 1,100,639	1,100,639
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	31,393	31,393	
その他	△ 111,709	△ 18,876	△ 92,833
本年度純資産変動額	△ 583,317	1,832,027	△ 2,415,344
本年度末純資産残高	29,686,934	52,992,921	△ 23,305,987

## 【様式第4号】

全体資金収支計算書  
自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,614,638
業務費用支出	6,341,079
人件費支出	1,989,642
物件費等支出	4,037,290
支払利息支出	92,453
その他の支出	221,695
移転費用支出	5,273,559
補助金等支出	4,460,398
社会保障給付支出	810,982
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,179
業務収入	12,399,599
税込等収入	9,560,544
業務収入国県等補助金収入	1,437,606
使用料及び手数料収入	778,365
その他の収入	623,085
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>784,961</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,027,320
公共施設等整備費支出	3,178,564
基金積立金支出	1,833,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,647,348
投資活動収入国県等補助金収入	763,351
基金取崩収入	1,077,224
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	18,726
その他の収入	773,048
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,379,971</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,120,165
地方債等償還支出	1,091,708
その他の支出	28,457
財務活動収入	2,932,949
地方債等発行収入	2,932,949
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,812,784</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>217,774</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,006,170</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,223,944</b>
前年度末歳計外現金残高	21,157
本年度歳計外現金増減額	△ 1,772
本年度末歳計外現金残高	19,385
本年度末現金預金残高	1,243,329

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	37,089,957	1,066,985	258,175	37,898,767	21,254,443	621,606	16,644,324
土地	7,339,231	69,843	21,042	7,388,031	-	-	7,388,031
立木竹	786,658	-	-	786,658	-	-	786,658
建物	28,364,841	739,583	158,141	28,946,284	20,909,277	608,769	8,037,006
工作物	481,008	39,963	-	520,971	345,166	12,837	175,805
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	118,218	217,597	78,992	256,823	-	-	256,823
インフラ資産	57,296,294	1,729,062	418,289	58,607,067	33,816,967	955,206	24,790,100
土地	1,605,880	6,200	43,335	1,568,746	-	-	1,568,746
建物	4,764,046	-	549	4,763,497	1,601,063	152,557	3,162,434
工作物	50,419,300	1,468,270	4,216	51,883,354	32,215,903	802,649	19,667,450
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	507,067	254,592	370,189	391,471	-	-	391,471
物品	4,050,900	1,300,438	48,544	5,302,794	1,771,656	30,105	3,531,138
合計	98,437,151	4,096,486	725,008	101,808,629	56,843,066	1,606,917	44,965,562

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,363,062	5,263,436	1,072,408	53,654	1,314,359	-	4,577,401	4	16,644,324
土地	858,140	1,826,348	120,492	10,501	349,946	-	4,222,601	4	7,388,031
立木竹	-	-	-	-	786,658	-	-	-	786,658
建物	3,325,130	3,417,429	938,954	43,152	149,341	-	163,000	-	8,037,006
工作物	28,449	19,660	12,963	-	28,413	-	86,322	-	175,805
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	151,344	-	-	-	-	-	105,479	-	256,823
インフラ資産	22,086,235	-	-	228,937	18,415	-	2,320,927	135,586	24,790,100
土地	1,470,497	-	-	81,802	12,912	-	3,535	-	1,568,746
建物	825,394	-	-	143,926	5,503	-	2,187,611	-	3,162,434
工作物	19,398,872	-	-	3,210	-	-	129,782	135,586	19,667,450
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	391,471	-	-	-	-	-	-	-	391,471
物品	2,539,748	902,053	2,523	860	8,336	-	77,618	-	3,531,138
合計	28,989,045	6,165,489	1,074,931	283,451	1,341,110	-	6,975,946	135,590	44,965,562

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
					-	-	-
					-	-	-
合計	0	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
ようてい森林組合出資金	2,193			-		-	-		2,193	2,193
北海道私学振興基金協会出資金	114			-		-	-		114	114
北海道農業信用基金協会出資金	1,600			-		-	-		1,600	1,600
北海道信用保証協会出資金	820			-		-	-		820	820
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	150
倶知安町愛情金庫出資金	3,000			-		-	-		3,000	3,000
北海道学校保健会出資金	238			-		-	-		238	238
北海道勤労者信用基金協会出資金	450			-		-	-		450	450
北海道農業開発公社出資金	200			-		-	-		200	200
北海道健康づくり財団出資金	6,000			-		-	-		6,000	6,000
北海道暴力追放センター出資金	1,200			-		-	-		1,200	1,200
(財)札幌交響楽団基金出資金	400			-		-	-		400	400
ニセコ倶知安リゾート協議会出資金	500			-		-	-		500	500
地方公営企業等金融機構出資金	1,500			-		-	-		1,500	1,500
									-	-
									-	-
									-	-
合計	19,365	-	-	-	-	-	-	-	19,365	19,365

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,473,150	1,391,166			2,864,316	2,864,316
減債基金	41,319				41,319	41,319
備荒資金組合	172,019				172,019	172,019
教育振興基金	62,470				62,470	62,470
社会福祉事業基金	8,774				8,774	8,774
土地開発基金	175,744		137,297		313,041	313,041
育英事業基金	12,160				12,160	12,160
国鉄胆振線代替輸送確保基金	11,188				11,188	11,188
公共施設整備基金	1,596,705	1,076,601			2,673,306	2,673,306
ふるさと創生事業基金	1,231				1,231	1,231
地域福祉基金	11				11	11
保健衛生事業基金	2				2	2
ふるさと応援基金	891,101				891,101	891,101
俱知安町役場庁舎建設基金					-	-
森林譲与税基金	90,603				90,603	90,603
宿泊税基金	787,593				787,593	787,593
国民健康保険基金	17,687				17,687	17,687
介護給付費準備基金	11				11	11
					-	-
合計	5,341,765	2,467,767	137,297	-	7,946,829	7,946,829

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
					-
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市町村民税	15,061	1,676
固定資産税	27,806	3,094
軽自動車税	482	54
入湯税	1,328	148
保険料	7,891	2,235
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	
使用料及び手数料	-	
財産収入		
諸収入		
小計	52,573	7,207
合計	52,573	7,207

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市町村民税	2,578	
固定資産税	16,606	
軽自動車税	502	
入湯税	712	
保険料	7,850	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	28,249	-
合計	28,249	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,376,913	507,336	1,181,235	1,922,094	2,962,285	56,445	-	-	2,598,493
一般公共事業	545,073	14,199	82,300	447,573	15,200				
公営住宅建設	807,099	128,173	721,003		47,600				38,496
災害復旧	475	213	475						
教育・福祉施設	1,290,045	115,793	374,077	59,864	530,180	51,495			274,429
一般単独事業	6,073,200	248,351		1,414,512	2,368,170	4,950			2,285,568
その他	4,661,021	606,569	3,379,949	145,892	1,135,180				
【特別分】	3,780,709	279,106	3,658,627	6,682	-	-	-	-	115,400
臨時財政対策債	2,464,047	267,496	2,457,365	6,682					
減収補てん債	53,487	3,328	53,487						
減税補てん債	3,237	2,290	3,237						
退職手当債									
その他	1,259,938	5,991	1,144,537						115,400
合計	17,157,622	786,441	4,839,862	1,928,776	2,962,285	56,445	-	-	2,713,893

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,157,622	13,511,542	1,635,386	1,967,601	22,314	13,966	-	6,814	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,157,622	64,272	131,042	244,419	274,774	440,873	2,861,338	4,087,341	3,469,782	5,583,781

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,174	7,207	7,174		7,207
投資損失引当金					-
退職手当引当金	1,301,255	1,405,247	1,301,255		1,405,247
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	1,307,607	1,413,364	1,307,607		1,413,364
合計	762,365	779,662	762,365	-	2,825,818

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	羊蹄山ろく消防組合負担金	羊蹄山ろく消防組合	385,900	広域組合への負担金
	羊蹄山麓衛生組合負担金	羊蹄山麓衛生組合	47,474	組合への負担金
	後志広域連合負担金	後志広域連合	179,865	広域連合への負担金
	後志教育研修センター組合負担金	後志教育研修センター組合	1,575	組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	130,333	療養給付費の負担金
	補助金		140,000	救急医療等体制整備事業補助金
	給付費		179,565	子ども・子育て支援教育・保育給付費
	負担金		720,067	上水道安全対策事業負担金
	補助金		190,000	倶知安観光協会事業補助金
	負担金		301,692	下水道事業会計負担金
	負担金		81,382	北海道新幹線鉄道整備事業負担金
	負担金		512,294	倶知安町厚生病院第2期整備費用負担金
	その他		895,772	
	国民健康保険事業特別会計		488,288	
	後期高齢者医療事業特別会計		206,160	
	地方卸売市場事業特別会計		30	
	計		4,460,398	
合計			4,460,398	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	4,914,968	
		税関連交付金	724,224	
		分担金及び負担金	47,046	
		地方交付税	1,782,040	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	1,259,749	
		小計	8,728,027	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	294,472
			都道府県等支出金	15,769
			計	310,241
		経常的補助金	国庫支出金	927,254
			都道府県等支出金	510,352
			計	1,437,606
	小計	1,747,847		
	合計		10,475,874	
特別会計	税収等	税収等収入	1,083,693	
		小計	1,083,693	
	国県等補助金	資本的補助金		453,110
			計	453,110
		経常的補助金		-
			計	-
小計	453,110			
合計		1,536,803		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,520,620	1,437,606	1,555,600	5,479,748	4,047,666
有形固定資産等の増加	3,581,678	763,351	1,377,349	1,440,978	
貸付金・基金等の増加	1,864,639			1,799,285	65,353
その他					
合計	17,966,937	2,200,957	2,932,949	8,720,012	4,113,019

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,223,944
歳計外現金	19,385
合計	1,243,329

## 注記

【全体】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険サービス事業特別会計
公営企業会計（法非適）	:	地方卸売市場事業特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

# 連結会計財務書類

## (3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,883,410	固定負債	23,411,663
有形固定資産	45,391,991	地方債等	16,202,537
事業用資産	16,983,355	長期未払金	230
土地	7,417,188	退職手当引当金	1,413,704
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	29,787,896	固定負債その他	5,795,192
建物減価償却累計額	△ 21,441,015	流動負債	1,457,171
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,125,767
工作物	574,679	未払金	84,071
工作物減価償却累計額	△ 398,874	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,236
船舶減損損失累計額	-	預り金	55,640
浮標等	-	流動負債その他	37,457
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	24,868,834
浮標等減損損失累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	-	固定資産等形成分	53,763,101
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 23,385,233
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	256,823		
インフラ資産	24,819,677		
土地	1,568,746		
建物	4,763,497		
建物減価償却累計額	△ 1,601,063		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,251,126		
工作物減価償却累計額	△ 32,554,099		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	391,471		
物品	5,940,146		
物品減価償却累計額	△ 2,351,186		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,613		
ソフトウェア	3,814		
無形固定資産その他	799		
投資その他の資産	5,486,806		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,256		
長期貸付金	-		
基金	5,249,489		
基金減債基金	41,319		
基金その他	5,208,170		
その他	172,019		
徴収不能引当金	△ 7,322		
流動資産	4,363,292		
現金預金	1,363,335		
未収金	120,331		
短期貸付金	15,000		
基金	2,864,691		
財政調整基金	2,864,691		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66		
繰延資産	-		
資産合計	55,246,702	純資産合計	30,377,868
		負債及び純資産合計	55,246,702

## 【様式第2号】

連結行政コスト計算書  
 自 令和6年04月01日  
 至 令和7年03月31日

連結会計		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	17,882,742	
業務費用	9,063,827	
人件費	2,429,054	
職員給与費	1,769,850	
賞与等引当金繰入額	151,844	
退職手当引当金繰入額	105,758	
その他	401,602	
物件費等	6,294,890	
物件費	4,073,879	
維持補修費	78,356	
減価償却費	2,139,845	
その他	2,810	
その他の業務費用	339,883	
支払利息	93,120	
徴収不能引当金繰入額	3,231	
その他	243,531	
移転費用	8,818,915	
補助金等	8,005,294	
社会保障給付	810,982	
他会計への繰出金	-	
その他	2,639	
経常収益	1,320,877	
使用料及び手数料	786,459	
その他	534,419	
純経常行政コスト	16,561,865	
臨時損失	9,045	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	2,833	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	6,212	
臨時利益	11,586	
資産売却益	10,712	
その他	874	
純行政コスト	16,559,324	

## 連結純資産変動計算書

令和6年04月01日

令和7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,904,990	48,869,104	△ 16,964,113	-
純行政コスト(△)	△ 16,559,324		△ 16,559,324	-
財源	15,963,826		15,963,826	-
税収等	12,952,588		12,952,588	-
国県等補助金	3,011,238		3,011,238	-
本年度差額	△ 595,497		△ 595,497	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,824,115	△ 1,824,115	
有形固定資産等の増加		3,587,670	△ 3,587,670	
有形固定資産等の減少		△ 2,527,128	2,527,128	
貸付金・基金等の増加		1,927,392	△ 1,927,392	
貸付金・基金等の減少		△ 1,163,819	1,163,819	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,393	31,393		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 963,018	3,038,490	△ 4,001,508	
本年度純資産変動額	△ 1,527,122	4,893,997	△ 6,421,120	-
本年度末純資産残高	30,377,868	53,763,101	△ 23,385,233	-

## 【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年4月1日

至 令和 7年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,850,007
業務費用支出	7,023,708
人件費支出	2,314,798
物件費等支出	4,273,526
支払利息支出	93,091
その他の支出	342,294
移転費用支出	8,826,299
補助金等支出	8,012,678
社会保障給付支出	810,982
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,639
業務収入	16,612,665
税込等収入	11,988,737
業務収入国県等補助金収入	3,199,071
使用料及び手数料収入	786,480
その他の収入	638,378
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>762,659</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,137,654
公共施設等整備費支出	3,198,822
基金積立金支出	1,915,689
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,143
その他の支出	-
投資活動収入	2,721,724
投資活動収入国県等補助金収入	763,351
基金取崩収入	1,126,768
貸付金元金回収収入	23,752
資産売却収入	18,726
その他の収入	789,127
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,415,930</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,140,471
地方債等償還支出	1,112,014
その他の支出	28,457
財務活動収入	2,940,908
地方債等発行収入	2,940,908
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,800,437</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>147,165</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,184,338</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>10,986</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,342,490</b>
前年度末歳計外現金残高	22,534
本年度歳計外現金増減額	△ 1,689
本年度末歳計外現金残高	20,846
本年度末現金預金残高	1,363,335

## 注記

【連結】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	地方卸売市場事業特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 下水道事業会計
一部事務組合等	:	後志広域連合 羊蹄山麓環境衛生組合 羊蹄山ろく消防組合 後志教育研修センター 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	:	該当なし

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）  
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。